

貸 借 対 照 表

(2019年12月31日 現在)

キャタピラー・ファイナンス株式会社

(単位：千円)

資 産 の 部	負 債 の 部
流動資産 81,899,359	流動負債 48,732,822
現金及び預金 339,791	買掛金 5,614,092
割賦債権 54,693,409	短期借入金 540,588
リース債権及びリース投資資産 18,959,815	親会社短期借入金 8,421,908
営業貸付金 182,671	1年内返済予定親会社長期借入金 31,742,191
その他の営業貸付債権 7,017,055	未払費用 256,591
貸料等未収入金 53,862	未払法人税等 358,164
貯蔵品 109,751	預り金 136,891
その他の流動資産 618,718	その他の流動負債 1,662,393
貸倒引当金 Δ75,717	
	固定負債 29,570,201
固定資産 3,259,842	親会社長期借入金 29,435,941
有形固定資産 2,699,276	退職給付引当金 131,061
貸資産 2,699,191	その他の固定負債 3,198
器具備品 84	
無形固定資産 37,488	(負債合計) 78,303,024
ソフトウェア 37,488	
投資その他の資産 523,077	純資産の部
破産更生債権 337,331	株主資本 6,445,908
繰延税金資産 488,408	資本金 2,062,700
その他 34,669	資本剰余金 1,562,700
貸倒引当金 Δ337,331	資本準備金 1,562,700
繰延資産	利益剰余金 2,820,508
	その他利益剰余金 2,820,508
	繰越利益剰余金 2,820,508
	評価・換算差額等 410,269
	繰延ヘッジ損益 410,269
	(純資産合計) 6,856,178
資産合計 85,159,202	負債及び純資産合計 85,159,202

損 益 計 算 書

自：2019年1月1日

至：2019年12月31日

キャタピラー・ファイナンス株式会社

(単位：千円)

売 上 高		3,081,229
賃 貸 料 収 入	531,991	
割 賦 販 売 収 益	1,372,586	
リ ー ス 債 権 等 収 益	630,614	
営 業 貸 付 収 益	5,000	
そ の 他 の 収 入	541,038	
売 上 原 価		647,586
賃 貸 原 価	432,162	
資 金 原 価	215,424	
売 上 総 利 益		2,433,643
販売費及び一般管理費		1,444,819
営 業 利 益		988,824
営 業 外 収 益		260,020
受 取 利 息	12	
為 替 差 益	154,159	
資 産 処 分 差 益	70,868	
関 連 会 社 向 サ ー ビ ス 収 入	29,547	
そ の 他 の 営 業 外 収 入	5,432	
営 業 外 費 用		4,433
社 債 発 行 費 償 却	3,602	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	830	
経 常 利 益		1,244,411
税引前当期純利益		1,244,411
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	540,268	
法 人 税 等 調 整 額	Δ 114,656	425,612
当 期 純 利 益		818,798

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

賃貸資産・・・・・・・・リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積  
価額を残存価額とする定額法によっております。

器具備品・・・・・・・・定率法  
耐用年数 5年

##### 無形固定資産

ソフトウェア・・・・・・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可  
能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によ  
り、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能  
見込額を計上しております。

##### ②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程による当事業年度末における自己  
都合要支給額につき計上しております。

#### (5) 収益及び費用の計上基準

##### ① 割賦販売取引

当初元本相当額として物件購入価額により、割賦債権の計上を行い、利息法によ  
りその後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分計算して、前者は割賦債権  
の回収金額として処理し、後者は金利収益として割賦販売収益に計上しておりま  
す。

##### ②リース取引

オペレーティング・リース取引については、リース期間の経過に伴い、役務の提  
供に対応して契約上収受すべきリース料額を賃貸料収入として計上しております。  
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて処理

し、リース物件の購入価額等をリース債権及びリース投資資産として計上し、利息法によりその後の受取リース料をリース債権及びリース投資資産の元本回収部分と利息相当額とに区分計算し、前者をリース債権及びリース投資資産の回収額として処理し、後者は金利収益としてリース債権等収益に計上しております。

#### (6) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。また、金利変動リスクのヘッジについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段：通貨スワップ取引  
ヘッジ対象：外貨建親会社借入金
- ③ ヘッジ方針  
為替相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理によっている取引については、有効性の評価を省略しております。

#### (7) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 社債発行費については、社債償還期間（2～3年間）にわたり均等償却しております。
- ② 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。
- ③ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### 2. 表示方法の変更に関する注記

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正）の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

その他の営業貸付債権	7,017,055	千円
買掛金	4,294,408	千円

#### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産	791,372	千円
器具備品	555	千円

#### (3) 不良債権の金額

破産更生債権	337,331	千円
要管理債権	6,617	千円



なお、上記それぞれの概念は次の通りであります。

(破産更生債権)

破産更生債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権、または契約不履行に基づき強制解約となる契約に対する債権を含みます。

(要管理債権)

要管理債権とは、約定リース料または未払金の支払延滞が継続しているリース契約または割賦販売契約に対する債権、及び延滞はしていないが債務者の経営状態を考慮した際、将来にわたり支払延滞の可能性があるリース契約または割賦販売契約に対する債権を含みます。当期末残高の保全率は 73.29%を確保しています。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

資金原価	186,353 千円
資産処分差益	25,557 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	73,008 株	—	—	73,008 株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、販売助成金・販売促進費用の調整及び貸倒引当金の否認等であります。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、建設機械のリース、割賦取引、資金貸付等の金融取引を展開しております。資金調達につきましては、財務安定性の観点から調達方法の多様化を図り、金融機関からの間接調達のほか、親会社借入金、社債やコマーシャル・ペーパーの発行等による直接調達を行っております。これらの資金調達につきましては、金融市場の状況や長短のバランスを考慮し、資金調達コストの抑制に努めております。

デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として建設事業に従事する取引先及び個人に対するリース料債権、割賦債権及び営業貸付債権であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、金融負債は、主として親会社借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーであり、資金調達に係る流動性リスクや金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するために為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。

### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

#### ・信用リスクの管理

当社は、与信ガイドライン及び不良債権管理規程に従って営業を行う体制を整備し運営しております。新規案件取組時は個別の与信審査、与信限度額の設定、信用情報管理、成約条件の設定を行っております。また、延滞や倒産等による債務不履行が発生したときには、社内規定に従い債権の保全を図っております。

#### ・市場リスクの管理

当社グループ (Cat Financial) はSingaporeのTreasury Teamによりアジア・パシフィック全体の金利変動リスクを内包する市場関連業務の管理を行っている他、金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。

#### ・資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループ (Cat Financial) はSingaporeのTreasury Teamによりアジア・パシフィック全体の資金管理を行っている他、社債やコマーシャル・ペーパー等の資金調達手段の多様化、金融市場環境を考慮した長短のバランス調整等によって、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 割賦債権 貸倒引当金 (*1)	54,693,409 △ 48,479		
(2) リース債権及びリース投資資産 貸倒引当金 (*1)	54,644,930 18,959,815 △ 17,812	54,435,568	△ 209,361
(3) その他の営業貸付債権 貸倒引当金 (*1)	18,942,003 7,017,055 △ 7,017	18,958,870	16,867
(4) 破産更生債権 貸倒引当金 (*1)	7,010,038 337,331 △ 337,331	7,010,038	—
	—	—	—
資産計	80,596,971	80,404,477	△ 192,494
(1) 買掛金	5,614,092	5,614,092	—
(2) 短期借入金	540,588	540,588	—
(3) 親会社短期借入金	8,421,908	8,421,908	—
(4) 1年内返済予定親会社長期借入金	31,742,191	31,742,191	—
(5) 親会社長期借入金	29,435,941	29,836,501	400,560
負債計	75,754,722	76,155,282	400,560
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(73,494)	(73,494)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(230,871)	(230,871)	—
デリバティブ取引計	(304,365)	(304,365)	—

(\*1) 割賦債権、リース債権及びリース投資資産、その他の営業貸付債権並びに破産更生債権は、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブに関する事項

資 産

(1) 割賦債権 (2) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、契約ごとの見積将来キャッシュ・フローを、同様の新規取引を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) その他の営業貸付債権

その他の営業貸付債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該金額によっております。

(4) 破産更生債権

破産更生債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

- (1)買掛金 (2)短期借入金 (3)親会社短期借入金 (4)1年内返済予定親会社長期借入金  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿  
 価額によっております。  
 (5)親会社長期借入金  
 これらは元利金の合計額を同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算  
 定する方法によっております。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価の算定方法は、割引現在価値によっております。

### 8. 関連当事者との取引に関する注記

#### (1) 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事 者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	キャピタル・ファイナ ンシャル・サービス・ スコホレーション	被所有 間接 100%	資金調達	資金調達	26,311,377	1年内返済予定親 会社長期借入金	31,742,191
				利息の支払	162,657	親会社短期借入金 親会社長期借入金 未払費用	8,421,908 29,435,941 162,814

#### (2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事 者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他 の関係 会社の 子会社	日本キャピタル 合同会社	なし	債権の買 取り、建 設機械の 販売・リ ース	債権買取	19,725,170	その他の営業 貸付債権	7,017,055
				建設機械の購入	33,452,710	買掛金	4,294,408
				建設機械の売却	2,008,091		
				売却代金 売却益	25,557		

#### 取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般の取引と同様に行っております。  
 2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

### 9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 93,909円95銭  
 (2) 1株当たり当期純利益 11,215円19銭